

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年11月13日

【四半期会計期間】 第17期第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 セガサミーホールディングス株式会社

【英訳名】 SEGA SAMMY HOLDINGS INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長グループC00 里 見 治 紀

【本店の所在の場所】 東京都品川区西品川一丁目1番1号 住友不動産大崎ガーデンタワー

【電話番号】 03(6864)2400(代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員財務経理本部長 大 脇 洋 一

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西品川一丁目1番1号 住友不動産大崎ガーデンタワー

【電話番号】 03(6864)2400(代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員財務経理本部長 大 脇 洋 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第16期 第2四半期 連結累計期間	第17期 第2四半期 連結累計期間	第16期
会計期間		自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高	(百万円)	165,535	110,225	366,594
経常利益又は 経常損失( )	(百万円)	12,658	3,583	25,296
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失( )	(百万円)	9,870	21,716	13,775
四半期包括利益又は 包括利益	(百万円)	1,164	18,614	774
純資産額	(百万円)	302,519	272,653	296,858
総資産額	(百万円)	439,744	434,445	458,268
1株当たり四半期(当期) 純利益又は1株当たり 四半期純損失( )	(円)	42.05	92.38	58.65
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	-	-	58.63
自己資本比率	(%)	68.1	62.2	64.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,134	19,314	38,537
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	13,384	6,041	15,464
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	26,764	10,561	10,956
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	110,101	143,768	158,617

回次		第16期 第2四半期 連結会計期間	第17期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純 損失( )	(円)	34.72	78.33

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第16期第2四半期連結累計期間及び第17期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

遊技機業界におきましては、緊急事態宣言解除後のパチンコホールの稼働水準は徐々に回復傾向が見られるものの、旧規則機の撤去期限延長の影響を受け、引き続きホールの購買意欲の回復には時間を要するものと想定されます。パチンコ遊技機におきましては、新規規則機の人気タイトルが登場するなど、需要回復への期待が高まっております。

エンタテインメントコンテンツ事業を取り巻く環境としては、コンシューマ分野（前期までのデジタルゲーム分野及びパッケージゲーム分野）におきまして、デジタル化の進展によりPCや家庭用ゲーム機でのダウンロード販売が進むとともに、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う巣ごもり消費の影響により、ゲーム需要の高まりが見られました。今後予定されている新しいプラットフォームの登場に関心が高まっているほか、新たなビジネスモデルやサービスによる収益機会の多様化等も進むことが想定され、さらには5Gやクラウドといったテクノロジーやインフラの発展に伴い、グローバルでのゲーム市場の活性化や拡大が期待されます。アミューズメント施設・機器市場につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う施設稼働の低下は回復傾向にはあるものの、来場者数は減少しており、購買意欲の回復には時間を要するものと想定されます。

リゾート業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響による旅行の延期や中止のほか、各国の渡航制限等の実施により国内外の旅行需要が低下し、旅行者数が大幅に減少しております。一方で、政府が7月より開始した『Go To トラベル事業』による国内観光需要の回復が期待されております。なお、『特定複合観光施設区域整備法』にかかる施行令等が2019年4月より順次施行されており、2020年1月にカジノ管理委員会が発足されたほか、2020年10月に政府による基本方針案が公表され、IR区域整備計画の認定申請期間の見直しが行われました。

このような経営環境のもと、当第2四半期連結累計期間における売上高は110,225百万円（前年同期比33.4%減）、営業損失は3,076百万円（前年同期は営業利益14,601百万円）、経常損失は3,583百万円（前年同期は経常利益12,658百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は21,716百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益9,870百万円）となりました。なお、当社が取り組んでいる構造改革に伴い、アミューズメント施設分野において特別損失（構造改革費用）18,428百万円を計上しております。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

なお、文中の各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおりません。

また、当グループの報告セグメントとして従来「エンタテインメントコンテンツ事業」に含まれていたセガサミークリエイション株式会社の営む事業について、第1四半期連結会計期間より「遊技機事業」に変更し、セグメント利益を営業利益から経常利益へ変更しております。当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後のセグメント区分に基づいております。セグメント情報に関する詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

#### 《遊技機事業》

パチスロ遊技機におきましては、『パチスロ真・北斗無双』の販売を行い14,885台の販売（前年同期は28,360台）となりました。パチンコ遊技機におきましては、『P交響詩篇エウレカセブン HI-EVOLUTION ZERO』等の販売を行い11,342台の販売（前年同期は66,140台）となりました。

以上の結果、売上高は10,758百万円（前年同期比75.7%減）、経常損失は12,425百万円（前年同期は経常利益7,266百万円）となりました。

#### 《エンタテインメントコンテンツ事業》

コンシューマ分野におきましては、ゲーム本編（ ）については『A Total War Saga: TROY』などの新作タイトルを発売したほか、リピート販売が好調に推移し、販売本数は1,908万本（前年同期は1,210万本の販売）となりました。また、F2P（ ）については、9月に配信を開始した『Re:ゼロから始める異世界生活 Lost in Memories』や『プロジェクトセカイ カラフルステージ！ feat. 初音ミク』が好調な滑り出しを見せており、既存タイトル、新作タイトルともに好調に推移いたしました。

コンシューマ分野を以下3つのビジネスモデルに区分しております。

ゲーム本編	主に家庭用ゲーム機やPC向けのゲーム本編のディスク販売及びダウンロード販売等（追加ダウンロードコンテンツ販売は含まない）。
F2P	主にスマートフォンやPC向けの基本プレイ料金無料、アイテム課金制のゲームコンテンツの販売等。
その他	追加ダウンロードコンテンツ販売、他社タイトルの受託販売、開発受託、タイトル譲渡、プラットフォーム向けの一括タイトル提供、ゲームソフト以外の製品の販売、他。

アミューズメント機器分野におきましては、UF0キャッチャーシリーズやプライズを中心に販売し、販売先であるアミューズメント施設の稼働は回復傾向にあるものの、集客数減少に伴い課金収入や機器販売の受注は低調に推移いたしました。

アミューズメント施設分野におきましては、6月中旬以降は全店舗で営業を再開し、郊外やショッピングセンターの店舗を中心に施設稼働の回復は進んでいるものの、都心の店舗については引き続き集客が低調に推移していることから、国内既存店舗の売上高は前年同期比で50.1%となり、大幅に減少いたしました。

映像・玩具分野におきましては、映像制作や配分収入に伴う収入を計上したほか、玩具において定番製品を中心に販売いたしました。新型コロナウイルス感染症の影響により劇場版『名探偵コナン 緋色の弾丸』の公開が延期となり、配分収入が大幅に減少いたしました。

以上の結果、売上高は97,026百万円（前年同期比16.2%減）、経常利益は16,856百万円（前年同期比31.7%増）となりました。

#### 《リゾート事業》

リゾート事業におきましては、『フェニックス・シーガイア・リゾート』において、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、引き続き集客数の大幅な落ち込みが見られたことから、利用者数は前年同期比46.4%となりました。団体・法人需要は引き続き回復に時間を要する一方で、『Go To トラベル事業』の影響等により個人需要を中心に回復傾向にあります。また、日本国内におけるIR参入に向けた費用が発生いたしました。

海外におきましては、PARADISE SEGASAMMY Co., Ltd.（当社持分法適用関連会社）が運営する『パラダイスシティ』において、新型コロナウイルス感染症の影響等により、1月～6月のドロップ額（テーブルにおけるチップ購入額）が前年同期比で47.3%、カジノ来場者数が前年同期比55.9%となる等、大幅な落ち込みが見られました。また、一部施設の運営休止や従業員の削減等を行い、施設運営の効率化に着手しております。

PARADISE SEGASAMMY Co., Ltd.は12月決算のため3ヶ月遅れで計上

以上の結果、売上高は2,245百万円（前年同期比59.2%減）、経常損失は4,662百万円（前年同期は経常損失3,137百万円）となりました。

## (2) 財政状態の状況

### (資産及び負債)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ23,822百万円減少し、434,445百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ6,895百万円減少いたしました。これは、たな卸資産が増加した一方で、現金及び預金や売上債権が減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ16,926百万円減少いたしました。これは、保有する投資有価証券の時価評価等により投資その他の資産が増加した一方で、当社が取り組んでいる構造改革に伴い、アミューズメント施設を運営する当社連結子会社の固定資産の帳簿価額を株式譲渡による回収可能価額まで減額したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ381百万円増加し、161,792百万円となりました。これは、社債を償還した一方で、借入金が増加したこと等によるものであります。

### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて24,204百万円減少し、272,653百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したほか、配当金の支払による株主資本の減少があったこと等によるものであります。

### (財務比率)

当第2四半期連結会計期間末における流動比率は、前連結会計年度末に比べ11.6ポイント低下し、300.6%となりましたが、引き続き高水準を維持しております。

また、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ2.0ポイント低下し、62.2%となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ14,849百万円減少し、143,768百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権が14,484百万円減少し、減価償却費を8,694百万円計上した一方で、税金等調整前四半期純損失を23,175百万円計上したほか、たな卸資産が14,219百万円増加したこと、仕入債務が4,248百万円減少したこと及び法人税等の支払により4,502百万円支出したこと等により、当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは19,314百万円の支出（前年同期は3,134百万円の収入）となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

有価証券の償還による収入が5,200百万円あった一方で、有形固定資産の取得により4,388百万円、無形固定資産の取得により3,882百万円、貸付けにより4,939百万円それぞれ支出したこと等により、当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは6,041百万円の支出（前年同期は13,384百万円の支出）となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済により4,181百万円、社債の償還により10,000百万円、配当金の支払により4,697百万円をそれぞれ支出した一方で、短期借入による収入が30,000百万円あったこと等により、当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは10,561百万円の収入（前年同期は26,764百万円の支出）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症による各事業のリスクを精査し、キャッシュ・フローに与える影響を考慮した結果、コミットメントラインと当座貸越枠をあわせて53,000百万円増額し、当該当座貸越枠より30,000百万円の借入を実行いたしました。その結果、当第2四半期連結会計期間末においては、前連結会計年度平均月商の約4.6ヵ月分となる139,182百万円の現金及び預金に加え、当社単体におけるコミットメントライン及び当座貸越枠の未使用借入枠168,000百万円をあわせて307,182百万円の流動性を確保しております。

今後も引き続き、新型コロナウイルス感染症により想定されるキャッシュ・フローへの影響等を保守的に見積み、適宜対応を検討してまいります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は23,073百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 第3 【提出会社の状況】

## 1 【株式等の状況】

## (1) 【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

## 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	266,229,476	266,229,476	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	266,229,476	266,229,476		

## (2) 【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年9月30日		266,229,476		29,953		29,945



## (5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
合同会社HS Company	東京都板橋区双葉町31 - 7	35,308	15.01
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2 - 11 - 3	14,098	5.99
有限会社エフエスシー	東京都板橋区双葉町31 - 7	13,682	5.82
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1 - 8 - 12	8,685	3.69
里見 治	東京都板橋区	7,833	3.33
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部	東京都港区港南2 - 15 - 1	6,745	2.86
KOREA SECURITIES DEPOSITORY-SAMSUNG 常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店	東京都新宿区新宿6 - 27 - 30	5,652	2.40
株式会社日本カストディ銀行(信託口5)	東京都中央区晴海1 - 8 - 12	4,134	1.75
里見 治紀	東京都渋谷区	3,723	1.58
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部	東京都港区港南2 - 15 - 1	3,373	1.43
計		103,237	43.91

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	14,098千株
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	8,685千株
株式会社日本カストディ銀行(信託口5)	4,134千株

2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社は、2020年7月27日付でJTCホールディングス株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社と合併し、商号を株式会社日本カストディ銀行に変更しております。

3 上記のほか当社所有自己株式31,136千株があります。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 31,136,600		単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 233,728,900	2,337,289	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,363,976		
発行済株式総数	266,229,476		
総株主の議決権		2,337,289	

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が12,700株(議決権127個)含まれております。

## 【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セガサミーホールディング ス株式会社	東京都品川区西品川1-1-1	31,136,600	-	31,136,600	11.69
計		31,136,600	-	31,136,600	11.69

(注)株主名簿上は、株式会社セガ名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が140株(議決権1個)あります。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄に含まれております。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	159,013	139,182
受取手形及び売掛金	40,408	26,176
有価証券	5,398	5,100
商品及び製品	8,218	11,688
仕掛品	20,235	27,278
原材料及び貯蔵品	18,554	20,733
その他	17,449	32,192
貸倒引当金	302	271
流動資産合計	268,976	262,080
固定資産		
有形固定資産		
土地	21,177	21,181
その他(純額)	65,472	46,166
有形固定資産合計	86,649	67,347
無形固定資産		
のれん	5,878	5,296
その他	12,090	12,720
無形固定資産合計	17,969	18,016
投資その他の資産		
投資有価証券	55,046	58,977
その他	30,078	28,458
貸倒引当金	450	434
投資その他の資産合計	84,673	87,001
固定資産合計	189,292	172,365
資産合計	458,268	434,445

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,834	13,602
短期借入金	13,331	39,150
1年内償還予定の社債	10,000	-
未払法人税等	3,383	2,079
賞与引当金	7,891	5,031
その他の引当金	837	499
資産除去債務	101	95
その他	32,766	26,741
流動負債合計	86,147	87,199
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	42,003	42,000
退職給付に係る負債	4,176	4,321
資産除去債務	4,847	4,828
解体費用引当金	420	420
その他	13,815	13,022
固定負債合計	75,263	74,592
負債合計	161,410	161,792
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	29,953	29,953
資本剰余金	118,564	118,496
利益剰余金	206,334	179,910
自己株式	53,555	53,551
株主資本合計	301,296	274,808
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,470	8,098
繰延ヘッジ損益	596	938
土地再評価差額金	1,109	1,109
為替換算調整勘定	8,480	9,107
退職給付に係る調整累計額	1,478	1,481
その他の包括利益累計額合計	7,193	4,539
新株予約権	813	-
非支配株主持分	1,941	2,384
純資産合計	296,858	272,653
負債純資産合計	458,268	434,445

## (2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	165,535	110,225
売上原価	98,995	67,235
売上総利益	66,540	42,990
販売費及び一般管理費	1 51,939	1 46,066
営業利益又は営業損失( )	14,601	3,076
営業外収益		
受取利息	116	59
受取配当金	227	308
為替差益	51	-
投資事業組合運用益	428	173
投資有価証券評価益	-	2,218
その他	573	462
営業外収益合計	1,398	3,222
営業外費用		
支払利息	254	227
持分法による投資損失	2,155	2,476
為替差損	-	482
支払手数料	36	39
その他	893	502
営業外費用合計	3,340	3,729
経常利益又は経常損失( )	12,658	3,583
特別利益		
固定資産売却益	0	9
投資有価証券売却益	0	13
新株予約権戻入益	7	812
関係会社株式売却益	-	112
助成金収入	-	566
その他	0	0
特別利益合計	8	1,514
特別損失		
固定資産売却損	0	0
減損損失	52	70
投資有価証券売却損	97	-
新型コロナウイルス感染症による損失	-	2,608
構造改革費用	2 -	2 18,428
その他	14	0
特別損失合計	165	21,107
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失( )	12,501	23,175
法人税、住民税及び事業税	2,455	1,905
法人税等合計	2,455	1,905
四半期純利益又は四半期純損失( ) (内訳)	10,045	21,270
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	9,870	21,716
非支配株主に帰属する四半期純利益	174	446

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,841	3,639
繰延ヘッジ損益	1	7
為替換算調整勘定	2,051	361
退職給付に係る調整額	38	4
持分法適用会社に対する持分相当額	1,947	1,333
その他の包括利益合計	8,881	2,655
四半期包括利益	1,164	18,614
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	992	19,062
非支配株主に係る四半期包括利益	172	447

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失( )	12,501	23,175
減価償却費	8,422	8,694
減損損失	52	70
構造改革費用	-	18,428
アミューズメント施設機器振替額	1,724	319
固定資産売却損益( は益)	0	8
固定資産除却損	77	55
投資有価証券売却損益( は益)	97	13
投資有価証券評価損益( は益)	0	2,218
投資事業組合運用損益( は益)	215	102
のれん償却額	1,025	943
貸倒引当金の増減額( は減少)	66	45
役員賞与引当金の増減額( は減少)	3	740
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	12	111
賞与引当金の増減額( は減少)	782	2,860
受取利息及び受取配当金	343	367
支払利息	254	227
為替差損益( は益)	170	137
持分法による投資損益( は益)	2,155	2,476
売上債権の増減額( は増加)	6,268	14,484
たな卸資産の増減額( は増加)	8,939	14,219
仕入債務の増減額( は減少)	3,279	4,248
預り保証金の増減額( は減少)	717	188
その他	3,926	12,861
小計	4,863	15,536
利息及び配当金の受取額	367	382
利息の支払額	270	257
法人税等の支払額	4,005	4,502
法人税等の還付額	2,178	599
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,134	19,314



(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	18	18
有価証券の取得による支出	5,000	-
有価証券の償還による収入	3,000	5,200
有形固定資産の取得による支出	5,661	4,388
有形固定資産の売却による収入	6	11
無形固定資産の取得による支出	3,358	3,882
投資有価証券の取得による支出	203	20
投資有価証券の売却による収入	205	508
投資有価証券の償還による収入	400	315
投資事業組合への出資による支出	598	287
投資事業組合からの分配による収入	574	19
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,383	-
関係会社株式の取得による支出	81	76
貸付けによる支出	1,736	4,939
貸付金の回収による収入	17	16
金銭の信託の払戻による収入	1,000	-
敷金の差入による支出	401	124
敷金の回収による収入	715	122
その他	862	1,503
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>13,384</b>	<b>6,041</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	30,000
長期借入金の返済による支出	9,176	4,181
社債の償還による支出	12,500	10,000
自己株式の取得による支出	3	2
子会社の自己株式の取得による支出	-	65
ストックオプションの行使による収入	5	4
配当金の支払額	4,696	4,697
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	7
その他	393	488
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>26,764</b>	<b>10,561</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	960	68
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	37,974	14,863
現金及び現金同等物の期首残高	148,064	158,617
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	16	-
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5	13
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 110,101	1 143,768

## 【注記事項】

## (継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

## (連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

## (1) 連結の範囲の重要な変更

連結の範囲の重要な変更はありません。

## (2) 持分法適用の範囲の重要な変更

GO GAME PTE.LTD.は株式売却により、第1四半期連結会計期間より持分法の適用の範囲から除外しております。

## (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

第1四半期連結会計期間より、連結子会社のうち決算日が12月31日でありました株式会社MPandCについては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行ってまいりましたが、連結財務諸表のより適正な開示を図るため、決算日を3月31日に変更しております。この変更に伴う2020年1月1日から2020年3月31日までの3ヶ月間の損益は、利益剰余金の増減として調整しております。

## (四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

## (税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

## (追加情報)

## (新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う政府による緊急事態宣言や各自治体からの休業要請を受け、アミューズメント施設などは一定期間、臨時休業や時短営業を実施いたしました。なお、実施した会計上の見積りについては、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した、繰延税金資産の回収可能性の判断や固定資産の減損損失の判定等に用いた一定の仮定から重要な変更はありません。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多く、今後、当グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## (連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

## 1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
広告宣伝費	8,231 百万円	5,501 百万円
販売手数料	795	239
給与手当	8,450	8,578
賞与引当金繰入額	1,680	2,319
役員賞与引当金繰入額	441	34
退職給付費用	545	556
研究開発費	12,270	12,303
貸倒引当金繰入額	77	63

## 2 構造改革費用

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

当社が取り組んでいる構造改革に伴い、アミューズメント施設を運営する当社連結子会社の固定資産に係る減損損失等を構造改革費用として計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目と金額の関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金	82,479百万円	139,182百万円
有価証券	33,203	5,100
計	115,683	144,282
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	378	414
取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える有価証券	5,203	100
現金及び現金同等物	110,101	143,768

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月10日 取締役会	普通株式	4,694	20	2019年3月31日	2019年6月3日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月31日 取締役会	普通株式	4,695	20	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

## 3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月13日 取締役会	普通株式	4,701	20	2020年3月31日	2020年6月4日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年11月6日 取締役会	普通株式	2,350	10	2020年9月30日	2020年12月1日	利益剰余金

## 3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			計	調整額 (注)	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額
	遊技機事業	エンタテインメントコンテンツ 事業	リゾート事業			
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	44,277	115,751	5,505	165,534	0	165,535
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	458	389	33	881	881	-
計	44,736	116,141	5,538	166,416	880	165,535
セグメント利益又は損失( )	7,266	12,801	3,137	16,930	4,272	12,658

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 4,272百万円には、セグメント間取引消去 2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 4,269百万円が含まれております。全社費用は、主に提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			計	調整額 (注)	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額
	遊技機事業	エンタテインメントコンテンツ 事業	リゾート事業			
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,758	97,026	2,245	110,030	194	110,225
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	81	440	38	560	560	-
計	10,839	97,467	2,284	110,590	365	110,225
セグメント利益又は損失( )	12,425	16,856	4,662	231	3,351	3,583

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 3,351百万円には、セグメント間取引消去 9百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 3,361百万円が含まれております。全社費用は、主に提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の経常損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

### (報告セグメントの区分方法の変更)

ゲーミング機器の開発において「遊技機事業」のシナジー効果をより推進することから、第1四半期連結会計期間より、当グループの報告セグメントの区分として従来「エンタテインメントコンテンツ事業」に含まれていたセガサミークリエイション株式会社の営む事業を「遊技機事業」に変更しております。また、当社の役員賞与の業績連動報酬における評価指標として、持分法による投資損益等を含めた事業全体から当グループが経常的に得られる利益である「経常利益」を重要な目標値とするなどマネジメントアプローチの観点から、第1四半期連結会計期間よりセグメント利益の測定方法を、「営業利益」から「経常利益」に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

### (固定資産に係る重要な減損損失)

当社が取り組んでいる構造改革に伴い、「エンタテインメントコンテンツ事業」において、アミューズメント施設を運営する当社連結子会社の固定資産の帳簿価額を株式譲渡による回収可能価額まで減額しております。当該減少額16,851百万円は構造改革費用に含まれております。

## (金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

## (有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるもので、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められるものではありません。

## (デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。なお、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引につきましては、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失( )	42円05銭	92円38銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失( )(百万円)	9,870	21,716
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益又は親会社株主に帰属する 四半期純損失( )(百万円)	9,870	21,716
普通株式の期中平均株式数(千株)	234,748	235,091
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## (重要な後発事象)

## (子会社株式の譲渡)

当社は、2020年11月4日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社セガグループが保有する株式会社セガ エンタテインメント株式の一部を、株式会社GENDAに譲渡することについて決議いたしました。

本株式譲渡に伴い、株式会社セガ エンタテインメントに対する議決権所有割合は14.9%となり、同社は当社の連結子会社から除外される予定であります。

## 1 株式譲渡の理由

当社は、当グループの事業の多くが新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けている状況に鑑み、外部環境に適応した構造へと変革すべく構造改革委員会を設置し、非事業資産を対象としたバランスシートの見直し、市場環境の変化に適応できる組織体制の構築、グループ全体の固定費を中心としたコスト削減（削減目標150億円）等に取り組んでおります。

エンタテインメントコンテンツ事業におけるアミューズメント施設分野は新型コロナウイルス感染症による影響を強く受けていることから、施設稼働が著しく低下しており、2021年3月期第1四半期時点で大幅な損失を計上しております。また、足元では回復傾向にあるものの、依然として不透明な状況が続いております。

当社では、このような事業環境の変化に適応し、アミューズメント施設分野の収益性改善と早期での売上回復を図るべく、様々な選択肢を検討してまいりましたが、その過程において、アミューズメント施設事業の拡大に強い意欲を持つ、株式会社GENDAへ株式会社セガ エンタテインメントの株式を譲渡する協議を進め、2020年11月4日開催の取締役会において株式譲渡契約の締結を決定いたしました。

## 2 株式譲渡の相手先の概要

- |          |                   |
|----------|-------------------|
| (1) 名称   | 株式会社GENDA         |
| (2) 事業内容 | アミューズメントマシンレンタル事業 |

## 3 株式譲渡の時期

株式譲渡日（予定）	2020年12月30日
-----------	-------------

## 4 当該子会社の名称、事業内容

- |          |                  |
|----------|------------------|
| (1) 名称   | 株式会社セガ エンタテインメント |
| (2) 事業内容 | アミューズメント施設の企画・運営 |

## 5 譲渡株式数、譲渡価額、譲渡損益及び譲渡前後の所有株式の状況

- |               |                          |
|---------------|--------------------------|
| (1) 譲渡前の所有株式数 | 21,001株                  |
| (2) 譲渡株式数     | 17,882株                  |
| (3) 譲渡価額      | 譲渡先の意向により譲渡価額は非開示といたします。 |
| (4) 譲渡損益      | 譲渡損益については、精査中であります。      |
| (5) 譲渡後の所有株式数 | 3,119株（議決権比率：14.9%）      |



### (投資有価証券の売却)

当社は、2020年11月4日開催の取締役会において、当社が保有する政策保有株式の一部を売却することを決議し、売却いたしました。これにより、2021年3月期第3四半期連結会計期間において投資有価証券売却益（特別利益）を計上いたします。

#### 1 投資有価証券売却の理由

当社における構造改革の一環として、非事業資産を対象にバランスシートの見直しを進めており、手元流動性の確保及び資産効率の向上を目的として、政策保有株式の保有の見直しを行いました。

#### 2 投資有価証券売却の実施期日

2020年11月4日～11月6日

#### 3 投資有価証券売却の内容

- (1) 売却資産の種類：当社保有上場有価証券
- (2) 投資有価証券売却益：約80億円

### (希望退職者の募集)

当社は、2020年11月6日開催の取締役会において、以下のとおり、希望退職者の募集を実施することを決議いたしました。

#### 1 希望退職者の募集を行う理由

当社は、当グループの事業の多くが新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けている状況に鑑み、外部環境に適応した構造へと変革すべく構造改革委員会を設置し、非事業資産を対象としたバランスシートの見直し、市場環境の変化に適応できる組織体制の構築、グループ全体の固定費を中心としたコスト削減（削減目標150億円）等に取り組んでおります。

早期の収益回復及び今後の持続的な成長を実現するためには、固定費を中心としたコスト削減を進め、より一層効率的な体制を構築することが必要であると考え、希望退職者の募集を行うことを決定いたしました。

#### 2 希望退職者の募集の概要

- (1) 募集対象者 当グループ正社員、契約社員
- (2) 募集人員 650名
- (3) 募集期間 2020年11月16日～2020年12月25日
- (4) 退職日 2021年2月28日
- (5) 優遇措置 特別退職加算金の支給、希望者に対する再就職支援等

#### 3 希望退職による損失の見込額

当該希望退職による損失の見込額について、現時点では応募者数が確定していないことから未定であります。

## 2 【その他】

第17期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）中間配当につきましては、2020年11月6日開催の取締役会において、2020年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	2,350百万円
1株当たりの金額	10円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2020年12月1日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月13日

セガサミーホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福田 秀敏
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	関口 男也
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上野 陽一
--------------------	-------	-------

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセガサミーホールディングス株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セガサミーホールディングス株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。